

2012年7月

彩の国経済の動き

—埼玉県経済動向調査—



1 経済の概況

◎ 埼玉県経済

< 2012年4月～2012年6月の指標を中心に >

**厳しい状況にある中で
持ち直しの動きが緩やかになっている県経済**

生産

持ち直しの動きで推移

4月の鉱工業生産指数は、94.0（季節調整済値、2005年＝100）で、前月比▲3.1%と5か月ぶりに低下した。同出荷指数は91.8で前月比▲0.2%と2か月連続で低下した。同在庫指数は、87.9で前月比▲7.0%と4か月ぶりに低下した。

雇用

厳しい状況が続いている

5月の有効求人倍率（季節調整済値）は0.58倍で3か月連続同水準であった。有効求人数は25か月連続して前年実績を上回るなど持ち直しの動きがみられるものの依然低水準で推移しており、雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。

物価

前年比で緩やかに上昇

5月の消費者物価指数（さいたま市）は、生鮮食品を含む総合で100.4となり、前月比▲0.3%低下した。前年同月比は+0.5%と6か月連続で上昇した。

消費

持ち直しの動きが続く

5月の家計消費支出は307,702円で、前年同月比+7.9%と前年実績を上回った。
5月の大型小売店販売額は、店舗調整前（全店）は前年同月比▲0.5%と2か月連続で前年を下回った。店舗調整済（既存店）販売額も前年同月比▲2.3%と2か月連続で前年を下回った。6月の新車登録・届出台数は、前年同月比で+54.0%と9か月連続で前年を上回った。

住宅

前年実績を上回る

5月の新設住宅着工戸数は、4,549戸となり、前年同月比+12.3%と前年実績を上回った。2か月ぶりに、前年を上回った。

倒産

件数は前年実績を下回る

6月の企業倒産件数は48件で、前年同月比は▲20.0%と2か月ぶりに下回った。負債総額は78億93百万円となり、前年同月比+11.6%と4か月ぶりに前年同月を上回った。

景況判断

全産業で「下降」超幅が拡大

財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）（平成24年4～6月期調査、調査時点：平成24年5月15日）によると、景況判断BSI（現状判断）は全産業で「下降」超幅が拡大している。

設備投資

24年度上期は増加見込み、通期も増加見通し

財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）（平成24年4～6月期調査）によると、24年度上期の設備投資計画額は、前年同期比34.6%の増加見込み。24年度下期は前年同期比24.5%の増加見通し、24年度通期は前年比29.0%の増加見通しとなっている。

◎ 日本経済

内閣府「月例経済報告」

<平成24年7月23日>

(我が国経済の基調判断)

**景気は、依然として厳しい状況にあるものの、
復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。**

- ・ 生産は、緩やかに持ち直している。
輸出は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 企業収益は、持ち直している。設備投資は緩やかに持ち直している。
- ・ 企業の業況判断は、大企業を中心に小幅改善となっている。
- ・ 雇用情勢は、持ち直しているものの、東日本大震災の影響もあり、依然として厳しい。
- ・ 個人消費は、緩やかに増加している。
- ・ 物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、復興需要等を背景に、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高くなかで、世界景気に減速感が広がっている。こうした海外経済の状況が、金融資本市場を通じた影響も含め、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、電力供給の制約、デフレの影響等にも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興と景気の下振れ回避に万全を期すとともに、我が国経済にとって当面の最大の課題であるデフレ脱却に向け、日本銀行と一体となって、断固として取り組む。また、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。

デフレ脱却に向けては、適切なマクロ経済政策運営とともに、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠である。このため、政府として、平成25年度までを念頭に「モノ」「人」「お金」を動かす観点から政策手段を動員する。

日本銀行に対しては、7月12日、資産買入等の基金の積上げを着実にやっていく観点から、買入れ方式等を見直した。

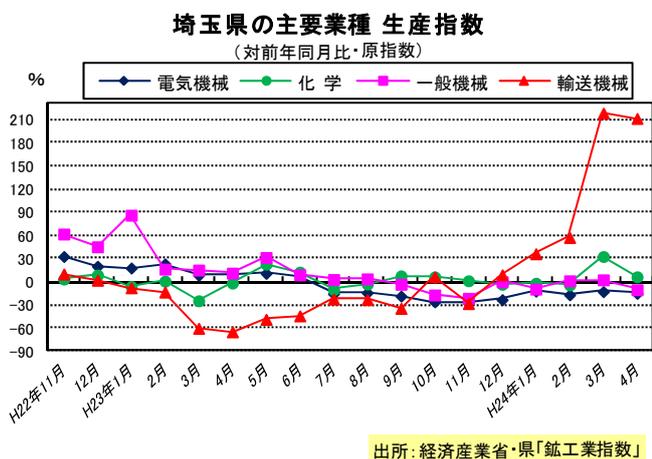
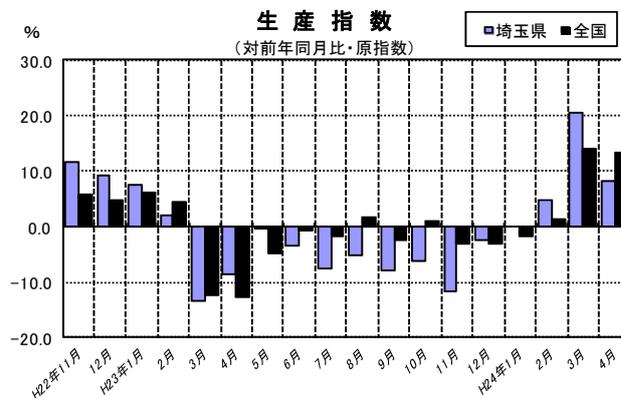
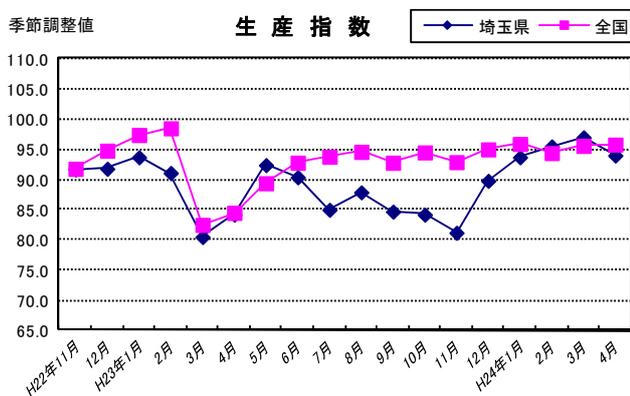
2 県内経済指標の動向

※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

● 持ち直しの動きで推移

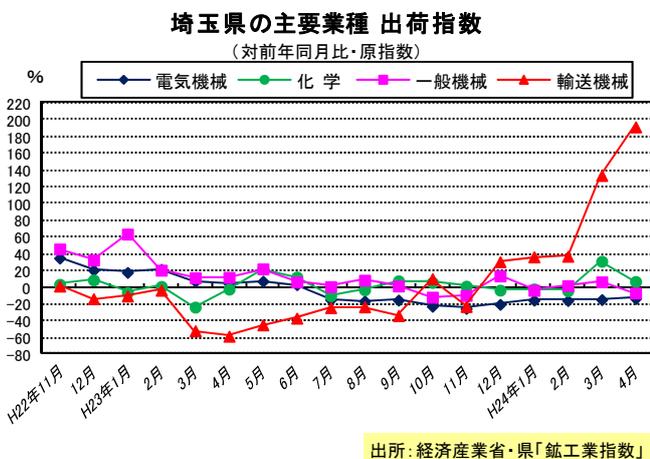
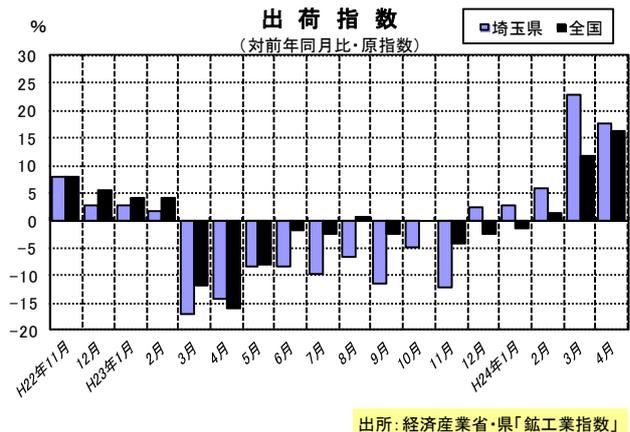
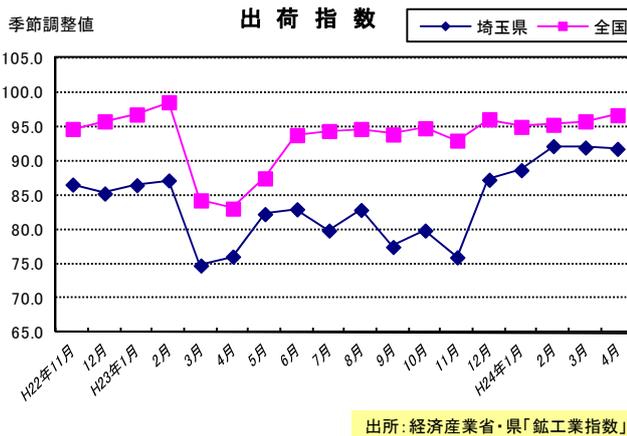
- 4月の鉱工業生産指数は、94.0（季節調整済値、2005年＝100）で、前月比▲3.1%と5か月ぶりに低下した。前年同月比では+8.2%となり、3か月連続で前年を上回った。
- 前月比を業種別で見ると、化学工業、金属製品工業など22業種中7業種が上昇し、輸送機械工業、電子部品デバイス工業など15業種が低下した。鉱工業生産指数は、前月の在庫が多かった反動から輸送機械工業で大きく落ち込むなど、全体を押し下げた。5かぶりに前月比低下したが、全体としては、持ち直しの動きで推移している。



【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|--------------|-------------|
| ① 化学工業 14.4% | ⑤ 食料品 6.1% |
| ② 輸送機械 13.6% | ⑥ 電気機械 6.1% |
| ③ 一般機械 13.2% | ⑦ 電子部品 5.4% |
| ④ 金属製品 7.5% | その他 33.7% |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

- 4月の鉱工業出荷指数は91.8（季節調整値、2005年=100）で、前月比▲0.2%と2か月連続で低下した。前年同月比は+17.8%と5か月連続で前年を上回った。
- 前月比を業種別でみると、輸送機械工業、化学工業など22業種中8業種が上昇し、電子部品デバイス工業、一般機械工業など14業種が低下した。



【出荷のウエイト】

・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

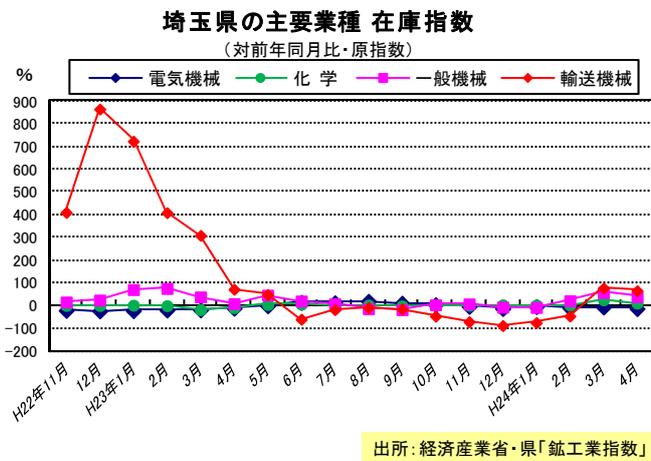
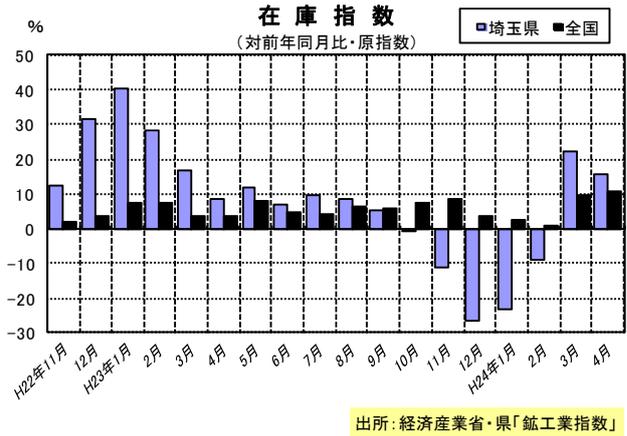
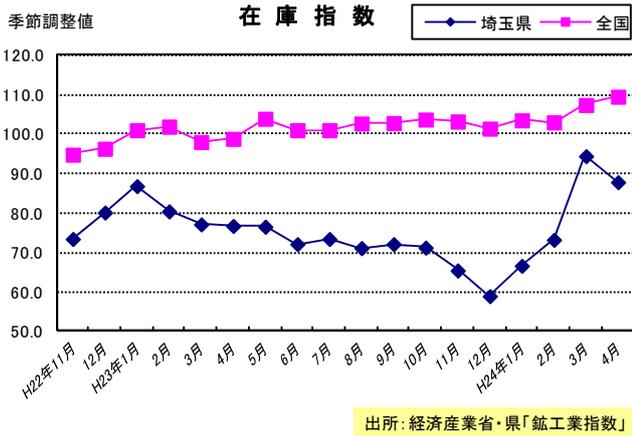
- ①輸送機械23.3%
- ②一般機械11.0%
- ③化学工業10.4%
- ④情報通信 7.1%
- ⑤金属製品5.8%
- ⑥電子部品5.7%
- ⑦食料品 5.7%
- その他 31.0%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2005年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

- 4月の鉱工業在庫指数は、87.9（季節調整済値、2005年=100）となり、前月比▲7.0%と4か月ぶりに低下した。
前年同月比は+16.0%と2か月連続で前年水準を上回った。
- 前月比を業種別でみると、金属製品工業、電子部品デバイス工業など21業種中8業種が上昇し、輸送機械工業、一般機械工業など13業種が低下した。



【在庫のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
 - ①輸送機械18.9% ⑤化学工業7.9%
 - ②電気機械14.9% ⑥電子部品6.7%
 - ③一般機械12.8% ⑦窯業土石4.5%
 - ④プラスチック 8.4% その他 25.9%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

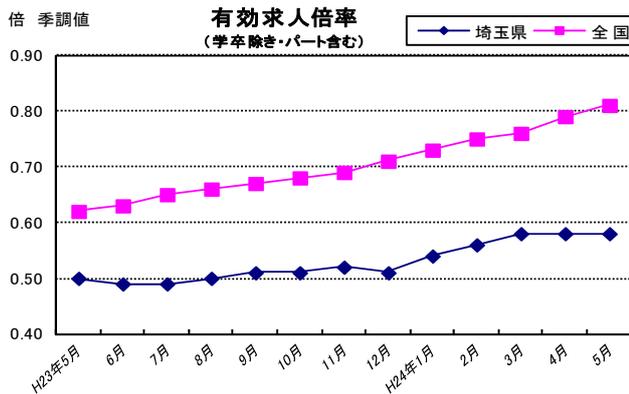
平成18年4月分からの「鉱工業生産指数（2005年=100）」の推移】



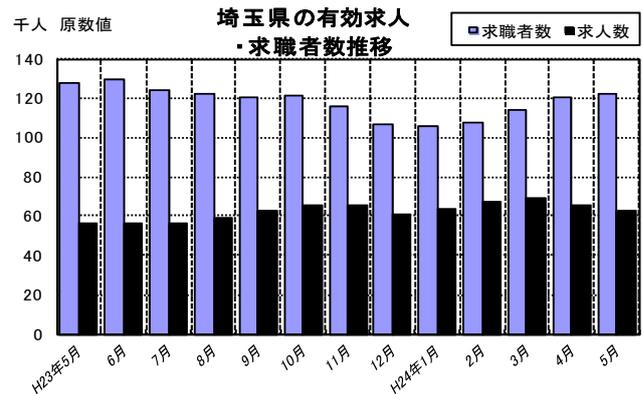
(2) 雇用動向

● 厳しい状況が続いている

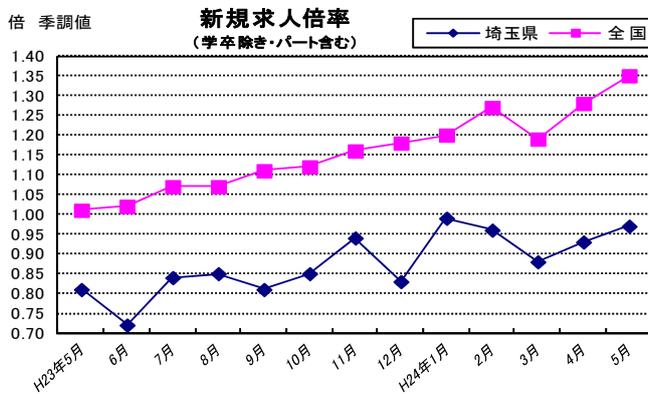
- 5月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.58倍と3か月連続同水準となった。
- 有効求職者数は122,580人と、24か月連続で前年実績を下回った。
有効求人数は62,939人と25か月連続して前年実績を上回った。
雇用失業情勢は持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況が続いている。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

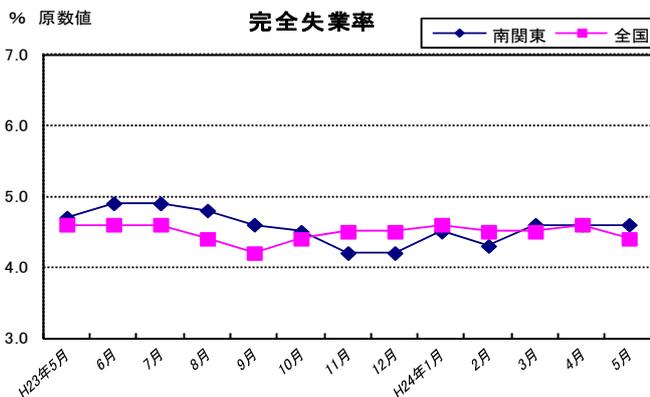


出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



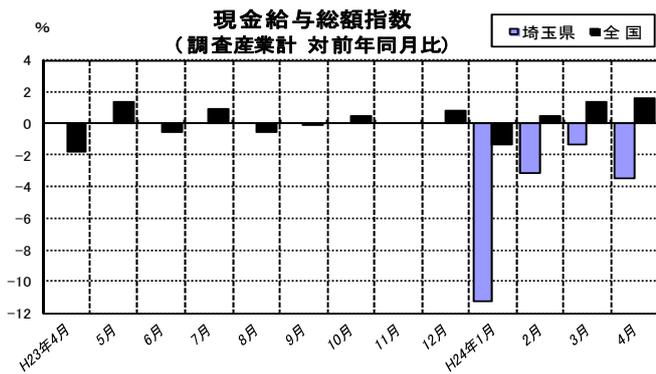
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

- 5月の新規求人倍率は0.97倍で、前月比+0.04となった。
- 前年同月比は+0.15ポイントとなった。



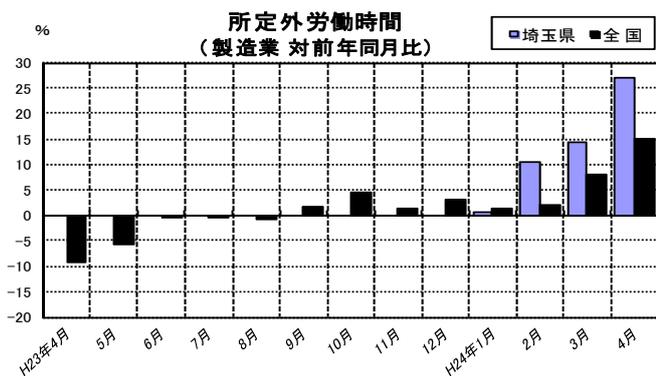
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」・総務省「労働力調査」

- 5月の完全失業率(南関東)は4.6%で、3か月連続同水準となった。
- 前年同月比は▲0.1ポイントとなった。



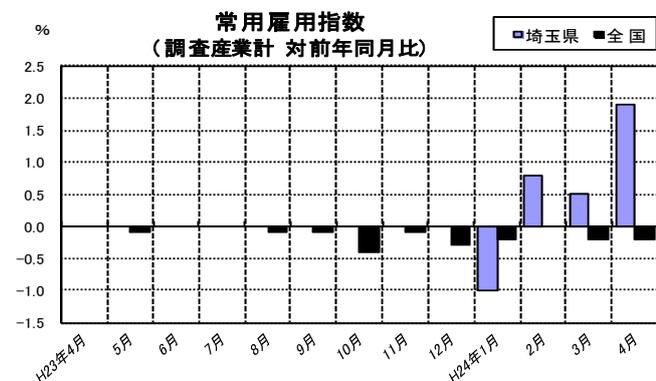
出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

- 4月の現金給与総額指数（2010年=100）は83.7となり、前年同月比▲3.5%となった。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

- 4月の所定外労働時間（製造業）は15.1時間。
- 前年同月比は+27.1%と前年実績を上回った。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

- 4月の常用雇用指数（2010年=100）は102.6となり、前年同月比は+1.9%となった。

【完全失業率】

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

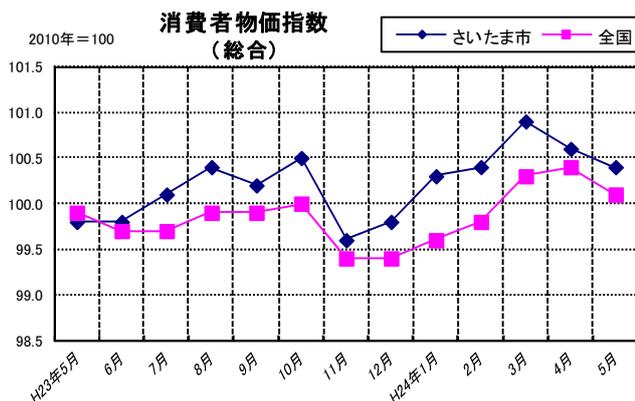
【調査産業計】

- ・ 現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

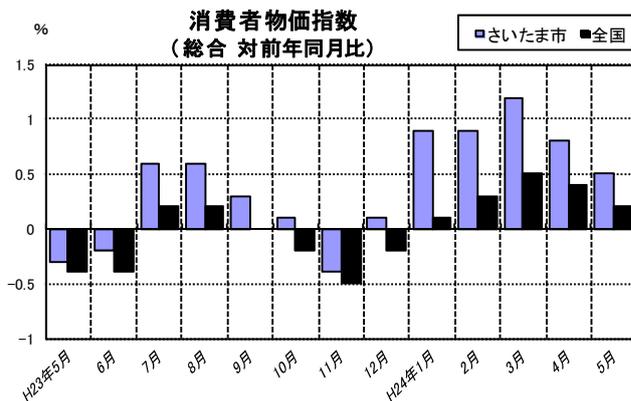
(3) 物価動向

●前年比で緩やかに上昇

- 5月の消費者物価指数（さいたま市 2010年=100）は生鮮食品を含む総合で100.4となり、前月比▲0.3%低下した。前年同月比は+0.5%と6か月連続で上昇した。
- 前月比が上昇したのは、「光熱・水道」で、「食料」、「教養娯楽」などは下落した。
- 「教養娯楽」などが前年比下落している。
 なお、「光熱・水道」、「食料」などは前年比上昇した。
 消費者物価は、前年比で緩やかに上昇している。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

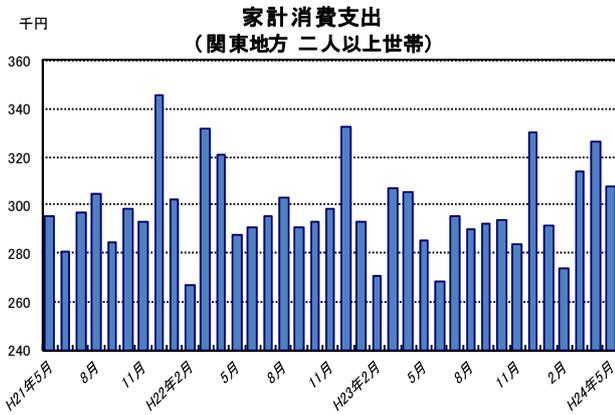
【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状態のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

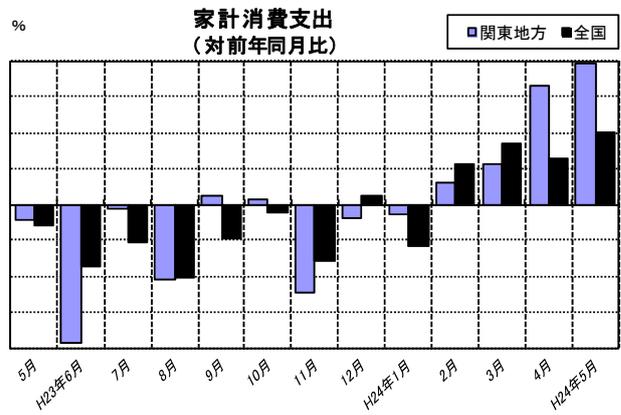
(4) 消費

●持ち直しの動きが続く

- 5月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、307,702円となり、前年同月比+7.9%と前年実績を上回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」



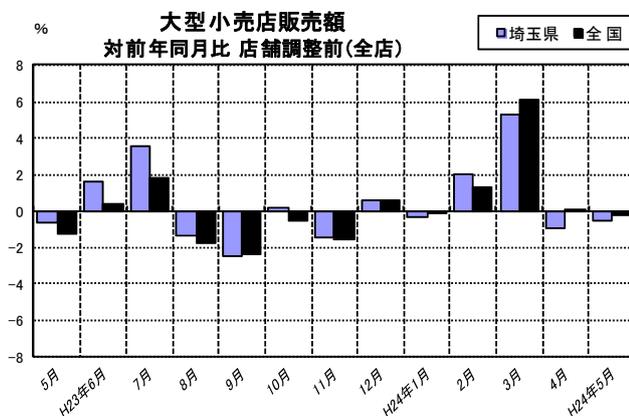
出所：総務省統計局「家計調査報告」

- 5月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、852億円となり、前年同月比▲0.5%と2か月連続で前年を下回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は▲2.3%と2か月連続で前年を下回った。

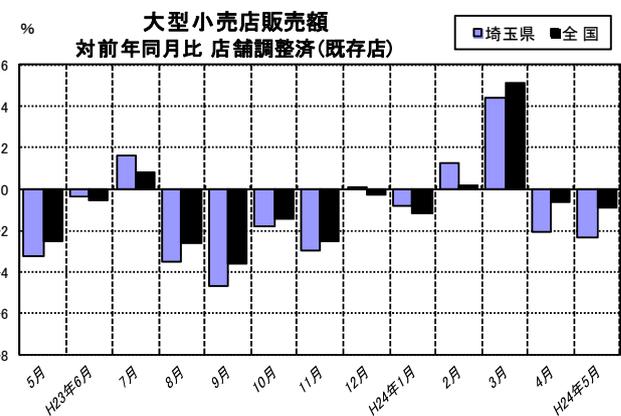
● 業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗18店舗）は、店舗調整前（全店）は前年同月比▲3.1%と前年を下回った。店舗調整済（既存店）でも同▲3.1%と低下した。

スーパー（同288店舗）は、店舗調整前（全店）で「身の回り品」「飲食料品」などで、前年同月比プラスとなり、全体でも同+0.5%と2か月ぶりに前年を上回った。店舗調整済（既存店）では「衣料品」「家庭用品」で前年同月比マイナスとなり、同▲2.0%と3か月連続で前年を下回った。

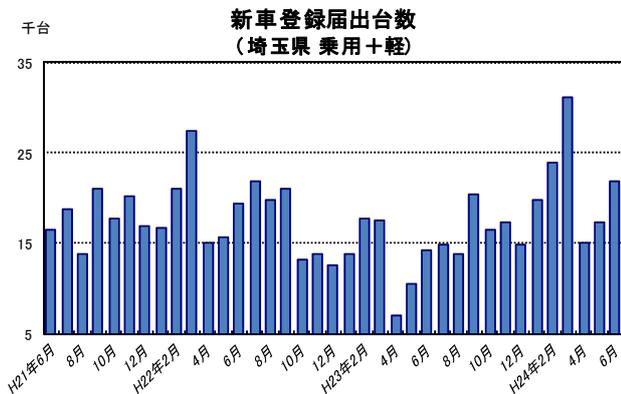


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

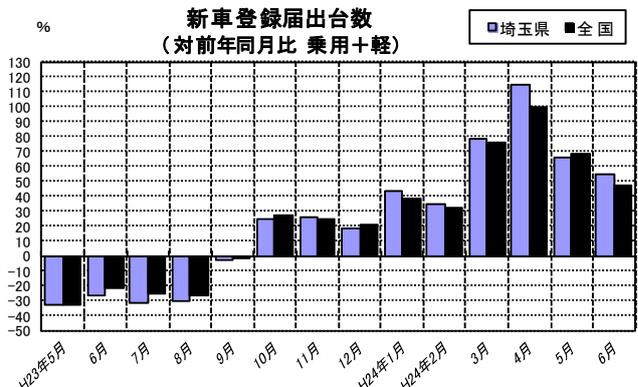


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

- 6月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、21,873台となり、前年同月比＋54.0%と9か月連続で前年実績を上回った。



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

家計消費支出は前年実績を上回った。大型小売店販売額（店舗調整済）は前年同月を下回った。新車登録・届出台数は9か月連続で前年同月を上回るなど、持ち直しの動きが続いている。

【家計消費支出】

- ・ 全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・ 家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・ 核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

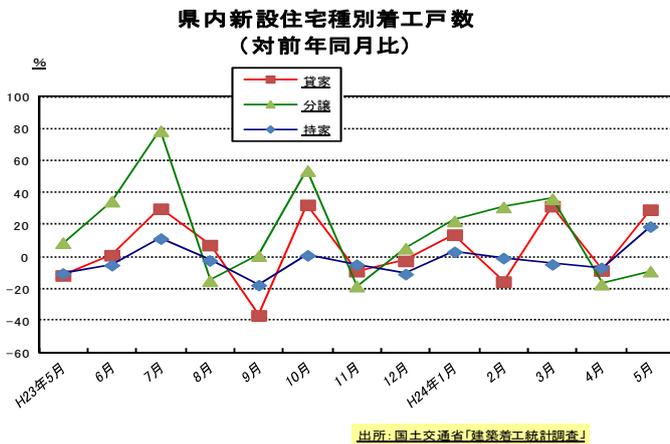
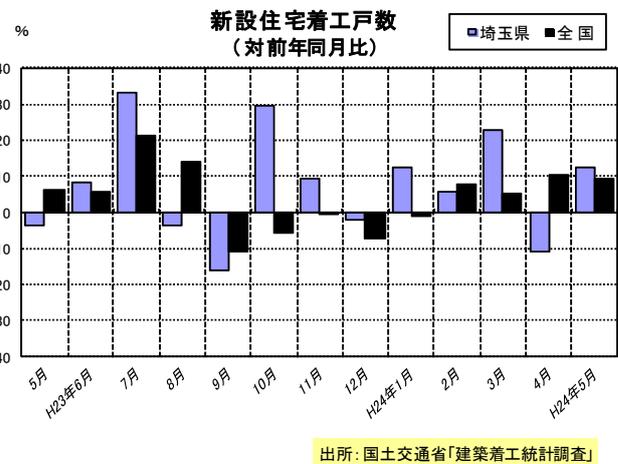
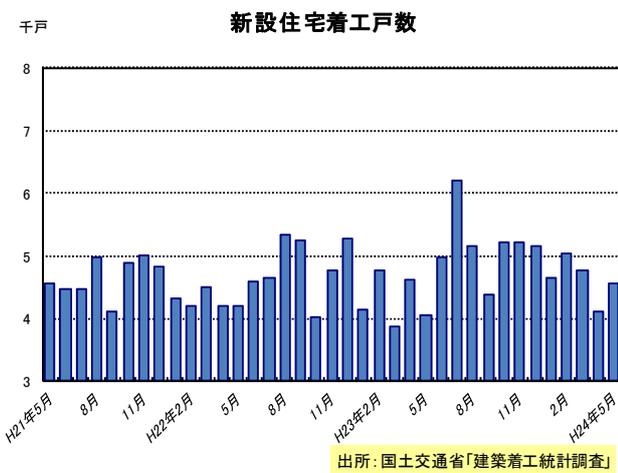
【大型小売店販売額】

- ・ 大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・ 専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・ 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

●前年実績を上回る

- 5月の新設住宅着工戸数は4,549戸となり、前年同月比+12.3%と2か月ぶりに前年実績を上回った。
新設住宅着工戸数は持家、貸家で前年を上回り、全体で2か月ぶりに前年実績を上回った。



- 着工戸数を種別で見ると、持家、貸家で前年を上回り、全体で前年を上回る結果となった。

【新設住宅着工戸数】

- ・ 住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・ 政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

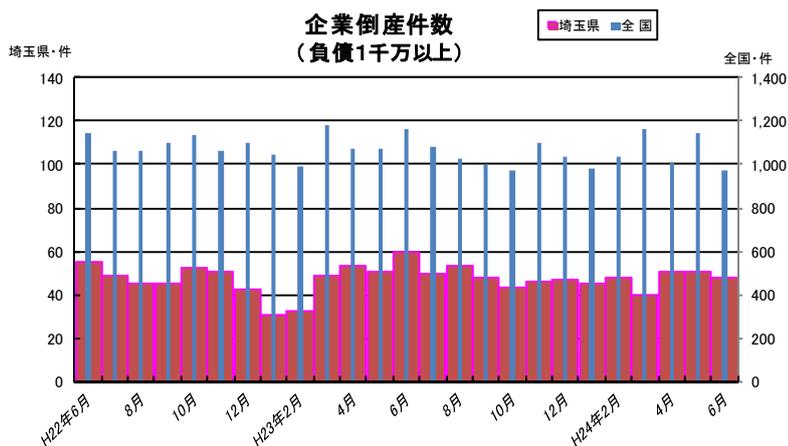
(6) 企業動向

① 倒産

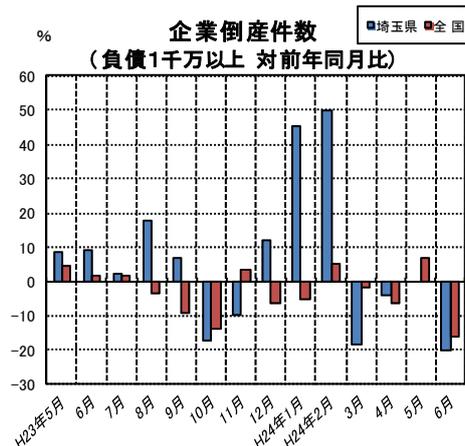
● 件数は前年を下回る

- 6月の企業倒産件数は48件で、前年同月比は▲20.0%と2か月ぶりに下回った。
- 同負債総額は、78億93百万円となり、前年同月比+11.6%と4か月ぶりに前年同月を上回った。

負債総額10億円以上の大型倒産は2件あった。



出所: 東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



出所: 東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」

【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

②景況感

○ 平成24年4～6月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）は全産業で「下降」超幅が拡大している。

これを規模別にみると、大企業は「下降」超幅が拡大し、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

また、製造業、非製造業ともに「下降」超幅が拡大している。

先行きについては、大企業は24年7～9月期に「上昇」超に転じ、中堅企業、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI（原数値）

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）

（単位：%ポイント）

	24年1～3月 前回調査	24年4～6月 現状判断	24年7～9月 見通し	24年10～12月 見通し
全規模（全産業）	▲9.6	▲15.1(▲14.3)	▲6.0(▲4.0)	▲1.2
大企業	▲1.5	▲6.6(▲2.9)	14.5(▲1.5)	14.5
中堅企業	5.6	▲11.3(▲8.5)	▲8.1(1.4)	▲4.8
中小企業	▲19.8	▲19.7(▲21.6)	▲13.5(▲7.4)	▲6.2
製造業	▲6.7	▲15.7(▲12.6)	0.0(0.0)	▲0.8
非製造業	▲11.5	▲14.8(▲15.4)	▲9.5(▲6.6)	▲1.4

注：（ ）書は前回（24年1～3月期）調査結果

（回答企業数331社）

※BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

※ 大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

③設備投資

○ 平成24年4～6月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、24年度上期の設備投資計画額は、前年同期比34.6%の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも増加見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比54.8%の増加見込み、非製造業は前年同期比20.4%の増加見込みとなっている。

24年度下期は、前年同期比24.5%の増加見通しとなっている。

24年度通期は、前年比29.0%の増加見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	前年同期比増減率 (%)		24年度
	上期	下期	
全規模・全産業	34.6 (30.8)	24.5 (20.5)	29.0 (25.4)
大企業	40.7 (45.8)	22.7 (0.1)	30.5 (34.6)
中堅企業	1.1 (▲49.7)	45.5 (▲34.6)	20.2 (▲43.6)
中小企業	15.1 (▲22.5)	8.9 (40.8)	11.9(0.5)
製造業	54.8 (48.9)	33.9 (33.6)	42.7 (40.2)
非製造業	20.4 (19.2)	16.3 (9.3)	18.2 (14.2)

注：() 書は前回 (24年1～3月期) 調査結果

(回答企業数331社)

3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局

「管内の経済動向」

(5月のデータを中心として)

《5月の管内経済は、一部に持ち直しの動きがみられる。》

● 今月の判断

管内経済は、一部に持ち直しの動きがみられる。

- ・ 鉱工業生産活動は、一部に持ち直しの動きで推移している。
- ・ 個人消費は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。
- ・ 公共工事は、底堅い動きとなっている。
- ・ 住宅着工は、4か月連続で前年同月を上回った。

● ポイント

エコカー補助金などの政策効果もあり引き続き自動車産業等が牽引していることから、消費や生産の一部が堅調に推移している。

今後については、円高、欧州債務問題、エコカー補助金の終了後の影響などが懸念される。

○ 鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は2か月連続の低下。輸送機械工業や情報通信機械工業等で生産減となったものの、引き続き輸送機械関連ではエコカー補助金の効果等により、需要が堅調なことから、総じてみれば、生産は一部に持ち直しの動きで推移している。

今後については、長引く円高状態、エコカー補助金の終了による反動減などの影響が懸念される。

○ 個人消費

大型小売店販売額は、天候不順や休日数が前年より2日少なかったことなどから、2か月連続で前年同月を下回った。一方、コンビニエンスストア販売額は、8か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数（軽乗用車の新規販売台数を含む）は、エコカー補助金の効果等により引き続き大幅な増加となっているほか、家計支出は4か月連続の増加となった。

○雇用情勢

有効求人倍率は11か月連続、新規求人倍率は2か月連続で上昇した。

新規求人は、昨年同時期に震災の影響で求人が手控えられた反動に加え、消費のこのところの回復に伴い、各産業で高い伸びとなった。「製造業」については、輸送用機械や食料品製造業が引き続き堅調に推移している。

今後については、円高や欧州債務問題などの影響が懸念される。

●主要指標の動向（5月）

○鉱工業生産活動は、一部に持ち直しの動きで推移している。

鉱工業生産指数は、前月比▲4.3%と2か月連続の低下、出荷指数は同▲3.3%と2か月連続の低下、在庫指数は同+0.8%と5か月連続の上昇となった。

5月鉱工業生産指数：86.5、前月比▲4.3% 出荷指数：87.9、同▲3.3% 在庫指数110.8、同+0.8%

※平成17年基準、季節調整済指数

○個人消費は、このところ持ち直しの動きがみられる。

(1) 大型小売店販売額は、2か月連続で前年同月を下回った。業態別では、百貨店は3か月ぶりに前年同月を下回り、スーパーは3か月連続で前年同月を下回った。

5月 大型小売店販売額：6,814億円、既存店前年同月比▲0.9%

百貨店販売額：2,501億円、同 ▲0.2%

スーパー販売額：4,313億円、同 ▲1.3%

(2) コンビニエンスストア販売額は、8か月連続で前年同月を上回った。

5月コンビニエンスストア販売額：3,605億円、全店前年同月比+6.5%

(3) 乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車全てで増加し、3車種合計で前年同月比8か月連続の増加となった。

5月乗用車新規登録台数：123,949台、前年同月比+65.0%

普通乗用車：41,549台、同+62.4%、小型乗用車：41,902台、同+51.8%、軽乗用車：40,498台、同+84.7%

(4) 実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）は、4か月連続で増加した。

5月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり307,702円、前年同月比（実質）+7.6%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5) 景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連）は、2か月連続の低下となった。景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）は、2か月連続の低下となった。

5月景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：45.5、前月差▲3.3ポイント

5月景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）：46.7、前月差▲3.8ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

○雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。

有効求人倍率は、0.81倍、前月比+0.02ポイントと11か月連続の上昇。

新規求人倍率は、1.37倍、前月比+0.07ポイントと2か月連続の上昇。

事業主都合離職者数は、3か月連続で前年同月を下回った。

南関東の完全失業率は、前年同月から0.1ポイント低下した。

5月有効求人倍率（季節調整値）：0.81倍、前月比+0.02ポイント

5月新規求人倍率（季節調整値）：1.37倍、前月比+0.07ポイント

5月事業主都合離職者数：21,297人、前年同月比22.7%低下

5月南関東完全失業率（原数値）：4.6%、前年同月比0.1ポイント低下

※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

○公共工事は、底堅い動きとなっている。

公共工事請負金額は、4か月ぶりに前年同月を上回った。

5月公共工事請負金額：2,665億円、前年同月比+25.8%

平成24年度累計公共工事請負金額：6,409億円、前年度比+5.7%

○住宅着工は、4か月連続で前年同月を上回った。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家が前年同月を上回ったことから、

全体では4か月連続で前年同月を上回った。

5月新設住宅着工戸数：33,517戸、前年同月比+1.3%

○消費者物価は緩やかに下落している。

国内企業物価指数（全国）は、前月比で5か月ぶりの低下となった。

消費者物価指数（関東・生鮮食品を除く総合）は、前年同月比で2か月連続の低下となった。

5月国内企業物価指数〈全国〉：105.0、前月比▲0.4%、前年同月比▲0.5%

※平成17年基準

5月消費者物価指数〈関東・生鮮食品を除く総合〉：99.7、前年同月比▲0.3%

※平成22年基準（平成23年7月基準改定） ※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(総括判断)

厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。

先行きについては、復興需要などにより、景気が持ち直していくことが期待される一方、電力供給の制約、海外景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	持ち直しが続いている。	大型小売店販売額は、緩やかに持ち直している。 コンビニエンスストア販売額は、総菜やスイーツなどが好調であり、前年を上回っている。 乗用車の新車登録届出台数は、エコカー補助金制度が再開されたことなどにより、震災による供給不足があった前年を大幅に上回っている。 さいたま市の家計消費支出は、前年を上回っている。
住宅建設	前年を下回っている。	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家は前年を上回っているものの、分譲住宅は前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。
設備投資	24年度は増加見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(24年4～6月期調査)で24年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比42.7%の増加見通し、非製造業では同18.2%の増加見通しとなっており、全産業では同29.0%の増加見通しとなっている。
生産活動	持ち直しの動きがみられる。	生産指数を業種別にみると、輸送機械などで弱い動きとなっているものの、化学などで持ち直しており、全体としては持ち直しの動きがみられる。
企業収益	24年度は増益見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(24年4～6月期調査)で24年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比▲1.9%の減益見通し、非製造業では同1.8%の増益見込みとなっており、全産業では同0.4%の増益見通しとなっている。
企業の景況感	全産業で「下降」超幅が拡大している。	法人企業景気予測調査(24年4～6月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超幅が拡大している。また、製造業、非製造業ともに「下降」超幅が拡大している。
雇用情勢	厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。	完全失業率は、前年を下回っており、有効求人倍率は緩やかに上昇し、新規求人数は増加している。

(総括判断)

緩やかに持ち直している。

(今回のポイント)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は持ち直しの動きが続いている。住宅建設は新設住宅着工戸数で前年を上回っている。企業の設備投資は24年度は増加見通しとなっている。輸出、輸入ともに前年を上回っている。製造業の生産は緩やかに持ち直しつつある。

企業の景況感は、全産業で「下降」超幅が縮小している。企業収益は24年度は増益見通しとなっている。

雇用情勢は厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。

なお、先行きについては、復興需要などにより、景気が持ち直していくことが期待される一方、電力供給の制約、海外景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

(2) 経済関係日誌 (6/26~7/25) (新聞の記事を要約)

◎ 政治経済・産業動向等

6/26 (毎日新聞) 11年度税収、42兆円台後半に 見積もり上回る

国の11年度一般会計税収が42兆円台後半になり、42兆300億円とした補正予算の見積もりを大きく上回り、2年連続で40兆円を超えることになる。税収が見積もりを上回るのは3年連続。11年度の税収は東日本大震災による生産低迷や消費の落ち込みなどの影響で懸念されていたが、企業収益の早期回復を受けて法人税が堅調だった。所得税も見積額を上回った。

6/26 (日本経済新聞) 貿易交渉 日本置き去り TPPの遅れ波及

日本の経済連携交渉の停滞感が強まっている。TPPを巡る事前協議の遅れが他の交渉に波及して、中国、韓国との自由貿易協定(FTA)では中韓が先行して交渉入り。欧州連合との交渉も議会の反対で交渉入りに時間がかかりそうだ。世界的に新しい貿易の枠組みづくりが進むなか、日本は置き去りにされている。

6/26 (毎日新聞) 日銀 当座預金残高 最高水準に

民間金融機関が日銀に開設している当座預金の残高が積み上がり、25日には42兆5500億円と過去最高に近づいている。これまでの最高は東日本大震災後の昨年3月24日の42兆5700億円。当座預金残高の積み上がりは、金融機関にお金がかぶついていることを示しており、金融緩和だけでは経済の活性化につなげる効果が上がらないことを物語っている。

6/27 (読売新聞) 消費増税 衆院可決 財政再建なお遠く 20年度黒字化困難

消費税率引き上げ法案が26日、衆院を通過し、消費増税の道筋はひとまずついた。だが、10%への税率引き上げは、財政再建達成に向けた通過点に過ぎない。膨らみ続ける社会保障費を賄うには、更なる増税が避けられない見通しだ。

6/27 (日本経済新聞) インフラ輸出支援強化 海外子会社にも融資 政府計画

政府が新興国や途上国向けに鉄道や上下水道、発電所などのインフラ輸出を増やすためにまとめた総合計画が26日明らかになった。日本企業の海外子会社が第三国に輸出や投資をする際、国際協力銀行の融資を受けられるようにする。閣僚によるトップセールスを強化する方針も盛り込んだ。

6/27 (読売新聞) 東電 実質国有化決定 株主総会

東京電力は27日に定時株主総会を開き、政府が1兆円の公的資金を注入し、事実上、国有化する議案などを賛成多数で可決した。政府は50.1%の議決権を握り、取締役の選任などを政府の意向で決めることができる。

6/29 (産経新聞) 日本企業 ミャンマー進出加速 一大市場に熱い視線

ミャンマーの民主化を受けて、進出を検討する日本企業の動きが強まっている。人件費の安さに加え、約6200万人の人口を抱え、東南アジア有数の消費市場として期待される。人件費の高騰や人民元切り上げ等のリスクが高まっている中国の機能を補完する「チャイナ・プラスワン」の候補地として注目が集まる。

6/29 (日本経済新聞夕刊) 欧州銀に資本直接注入 基金活用、国債購入も ユーロ圏

ユーロ圏17か国首脳は欧州の金融安全網である欧州安定メカニズムなどの活用で合意した。安全網を通じて各国政府を経由せず銀行に直接資本注入できるようになるほか、南欧国債の買い取りも検討する。これに先立つ欧州連合(EU)首脳会議では、成長戦略として1200億ユーロ(約12兆円)規模の資金を投入することでも一致した。

7/2 (朝日新聞) 節電きょう開始

2日から始める節電期間では、関西電力など7電力は猛暑だった2010年夏に比べて5~15%の節電目標を立て、関電の大飯原発3号機が7月上旬にフル稼働すれば、3~10%に引き下げる。東北、東京電力は電力に余裕があり、今夏は数値目標を設けない。節電期間は9月7日まで続く。電力不足が大きい北海道、関西、四国、九州の4電力では、「計画停電」も準備する。

7/2 (読売新聞) 再生エネ 普及へ一歩 買い取りスタート

太陽光や風力など再生可能エネルギーで発電した電気の全量買い取りを電力会社に義務付ける「固定価格買い取り制度」が1日始まった。政府は、太陽光発電などを増やし、原子力発電への依存度を下げたい考えだ。だが、買い取り制度で家庭や企業が支払う電気料金は高くなる。普及と負担をどうバランスさせるか、政府のかじ取りは難しそうだ。

7/2 (日本経済新聞) 医療・航空で規制緩和 政府成長戦略に

政府は医療と航空の産業活性化を軸に規制改革に取り組む。予防接種の対象となるワクチンの範囲の拡大や医療機器の審査の迅速化を打ち出す。航空機の修理や点検に関する規制緩和も提案。格安航空会社(LCC)の国際競争力の底上げを狙う。

7/3 (毎日新聞) 住宅エコポイント 週内終了

国土交通省は2日、省エネ住宅の新築や改修でもらえる「復興支援・住宅エコポイント」の受付を今週中にも終了すると発表した。申請が増え、見込みより予算の上限に達する時期が早まった。

7/4 (日本経済新聞) 蓄電池、病院・学校に 環境技術の市場拡大 グリーン成長戦略

政府が7月中にまとめる日本再生戦略の目玉となる「グリーン成長戦略」の概要が明らかになった。大型蓄電池の設置コストを2020年までに半分にしたり、太陽光発電所との併設を支援したりして、次世代エネルギー技術の市場拡大を狙う。新築する病院や学校などに蓄電池を原則設置し、裾野拡大に役立てる。世界をリードする環境技術を経済成長のけん引役に据える。グリーン成長戦略は蓄電池、エコカー、洋上風力発電などの海洋開発を3本柱とする。部品・素材も含め環境関連産業を育成する。

7/10 (産経新聞) 政府、TPP交渉参加 来月表明 カナダ・メキシコと歩調

政府は9日、TPP交渉参加問題で、8月中に参加を正式決定し、米国など関係9か国に通告する方針を固めた。早ければ8月上旬に消費増税を柱とする社会保障・税一体改革関連法案が成立するのを待ち、野田首相がオバマ米大統領ら関係国首脳との電話会談で正式に伝達。12月にカナダ、メキシコと同時に交渉入りすることを目指す。

7/11 (読売新聞) 環境・医療100兆円市場 再生戦略原案 420万人新規雇用

政府が経済成長と財政健全化の両立を目指して、月内に発表する「日本再生戦略」の原案が明らかになった。成長が見込める環境関連分野と医療介護分野で2020年までに計100兆円の市場を創出し、計420万人を超える新たな雇用を生み出すことが柱だ。これにより、デフレを脱却し、20年度までの平均で名目成長率を3%、実質成長率を2%に高めることを目指す。

7/13 (毎日新聞) 追加緩和見送り 国債購入5兆円増 供給策見直し 日銀決定会合

日銀は12日の金融政策決定会合で資産買入を行う基金の総額を70兆円に据え置き、追加の金融緩和を見送ることを全員一致で決めた。ただ、基金で行っている低利の資金供給は応札額が供給予定額に満たない「札割れ」が起きていることから、枠を5兆円減額し、減額分を短期国債の買い入れに振り向けて、70兆円の総額は維持する。白川総裁は「基金を着実に積み上げ、金融緩和を間断なく行うため」と資金供給手法の見直しの理由を説明した。

7/13 (毎日新聞) 日銀、内需の回復「想定通り」 外需の懸念は消えず

白川総裁は「内需は強めで外需は弱めだが、全体は概ね見通し通りだ」と景気の現状認識について「緩やかに持ち直しつつある」と前月の判断を踏襲した。内需が堅調な要因としてはエコカー補助金や震災関連需要、高齢者需要などをあげたが、エコカー補助金の反動減も震災関連や企業業績、高齢者需要は持続性があると期待を示した。また内需の堅調さが維持されている間に外需が回復していくかがポイントで、景気回復には外需の拡大がカギを握るとの認識を示した。

7/13 (日本経済新聞夕刊) 中国成長率8%割れ 3年ぶり 内外の需要鈍化 4~6月7.6%

中国国家统计局は13日、2012年4~6月期の国内総生産(GDP)物価変動の影響を除いた実質で前年同期に比べ7.6%増えたと発表。成長率は6四半期連続で鈍化し、約3年ぶりに8%を下回る水準に落ち込んだ。国内外の需要が冷え込み、中国政府が一定の余裕を持って設定した今年の成長目標(7.5%)の水準まで実際の景気が減速してきた。

7/13 (朝日新聞夕刊) イタリア国債 2段階格下げ 投機的水準に迫る

米国の格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスはイタリアの国債格付けを「A3」から2段階下の「Baa2」に下げた。あと2段階引き下げられると「投機的」な段階になり、投資家の信用を大きく失って国債が売られる恐れがある。主要7か国でここまで格付けが低いのは極めて異例。格下げの理由について「イタリア経済の見通しが悪化している」ことから「低成長と高い失業率によって財政再建の目標を達成できない可能性が高まっている」と説明。今後の格付けの見通しは追加引き下げの可能性があると「ネガティブ(弱含み)」とした。

7/20 (東京新聞) 家庭用電気料金8.47%合意 東電延命 消費者にツケ

東京電力の家庭向け電気料金の値上げが、東電の申請時の平均10.28%から8.47%程度に圧縮された上で9月1日から実施される見通しとなった。値上げ幅の査定では消費者の意見が一部反映されたものの、最後は密室での政治決着に。動かない原発の費用を原価参入に認めるなど不透明さを残したまま、消費者は重い負担を強いられる。

7/20 (埼玉新聞) 防災力強化へ新国土軸 日本再生デザイン 知事会が中間報告

全国知事会は19日、地方の立場から国の将来像を描く「日本再生デザイン」の中間報告をまとめた。東日本大震災を踏まえた防災力強化も想定し、高速道路や新幹線など交通網の整備で日本海側と東海地方より西の太平洋側に人や産業が帯状に集積する新たな国土軸をつくる方針を明記。具体的には①日本海沿岸道路や高速道路、北海道から四国・九州までの新幹線網の完成を目指す「陸の道」②日本海側の港湾を拠点化する「海の道」③ハブ空港化を進める「空の道」④ユーラシア大陸とガスパイプライン網を整備する「エネルギーの道」を推進する。

7/21 (日本経済新聞) 円滑化法適用の中小企業 再生できず倒産急増 期限控え

中小企業の資金繰りを助けるための中小企業金融円滑化法を利用して企業の倒産が増えてきた。融資の返済負担を軽減されても本業を回復できない企業が多い。東京商工リサーチの集計によると4～6月に倒産した円滑化法の利用企業の負債総額は約600億円と前年の同期間の約5倍となった。政府は円滑化法の終了をにらみ、中小企業の急激な経営悪化を防ぐための支援策を打ち出している。企業再生支援機構などを使って幾重にも安全網を設け、中小企業の倒産が急増する混乱を避け、「軟着陸」させる狙いがある。また再生の見込みのない企業は延命させることのないよう金融機関に見極めを求める。金融庁は全国に約400万社ある中小企業のうち、円滑化法の終了に伴って支援が必要になる企業は5～6万社と見込んでいる。

7/22 (日本経済新聞) 零細企業 幅広く支援 【経済産業省】

経済産業省は零細企業を幅広く支援する。国の厚い支援が必要とされる「小規模企業」の法律上の定義を数十人規模の会社に広げ、公的な低利融資や経営支援を受けやすくする。零細企業の規模拡大という実態に対応する。下請け企業の経営改善や海外進出も支援する。零細企業の経営を底上げし、経済の活性化や雇用の拡大につなげる。

7/24 (埼玉新聞) 日本経済見通し、年後半に「踊り場」の危機 エコカー失速、円高も

緩やかな景気回復を続けてきた日本経済が2012年後半に「踊り場」の危機を迎えようとしている。東日本大震災の復興に伴う公共投資が減っていくことに加え、エコカー補助金と住宅エコポイントの相次ぐ終了で景気への影響が大きい自動車販売と住宅建設が失速しそうなためだ。7月の月例経済報告は景気の基調判断を据え置いたが、円相場も再び上昇、先行きには不安が広がっている。

7/25 (毎日新聞) 独国債 利回り上昇

24日午前の欧州市場で、ドイツ国債の米格付け大手ムーディーズ・インベスターズ・サービスによる格付け見通しの引き下げを受け、利回りが上昇（価格は低下）している。ドイツ国債10年物の利回りは、朝方に一時前日比0.096%上昇し、1.269%を付けた。ムーディーズは23日、最上級の格付けを得ているドイツとオランダ、ルクセンブルクの格付け見通しを、格下げの可能性がある「ネガティブ（弱含み）」に引き下げた。債務危機国への支援で、高格付け国が重い負担を被る事態を警告した。

7/25 (日本経済新聞) 交付税不要5年連続減 地方財政厳しさ増す 今年度55自治体に税収減響く

地方の財政難が厳しさを増している。総務省は24日、地方交付税の自治体への配分状況を示す2012年度の「普通交付税大綱」を公表。交付税に頼らずに財政を運営できる不交付団体は前年度より4自治体少ない55自治体で、5年連続で減少。地価下落や企業の生産拠点縮小による税収減が響き、ピークだった1988年度の193自治体から3分の1に減った。

◎ 市場動向

6/27 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 8700円割れ

東証では日経平均株価が3日続落。26日の終値は前日比70円63銭安となる8663円99銭となった。ドイツのメルケル首相がユーロ共同債の導入に改めて否定的な見方を示したと伝わり、朝方から売りが優勢。下げ幅は一時110円を超えた。

6/27 (日本経済新聞) 円相場、続伸 1ドル=79円51~52銭

円相場は続伸。26日午後5時時点で前日比55銭円高・ドル安の1ドル=79円51~52銭となった。海外市場で円が幅広い通貨に対して買われた流れを引き継いだ。日中は一進一退の展開で推移。

6/29 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 約1か月半ぶりの高値

東証では日経平均株価が続伸。28日の終値は前日比143円62銭高となる8874円11銭となった。住宅関連指標などの改善を背景とする米国株高の流れを引き継いだ。

6/30 (日本経済新聞) 長期金利、0.830%に上昇

29日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.015%高い0.830%に上昇(価格は低下)した。ユーロ圏17か国がスペイン支援の優先返済権放棄などで合意したと伝わり、スペインなど南欧諸国の信用不安が後退するとの思惑から安全資産とされる日本国債に売りが集まった。

6/30 (日本経済新聞) 日経平均株価、大幅続伸 1か月半ぶり9000円台回復

東証では日経平均株価が大幅続伸。29日の終値は前日比132円67銭高となる9006円78銭となった。午前中は小幅安だったが、昼休みにユーロ圏首脳会議の合意内容が伝わると、地合いが一変。通貨・ユーロや南欧諸国の国債価格が落ち着きを取り戻すとの観測から、株価指数先物が急上昇した。

7/5 (日本経済新聞) 日経平均株価、2か月ぶり9100円台回復

東証では日経平均株価が続伸。4日の終値は前日比37円58銭高となる9104円17銭となった。約2か月ぶりに終値で9100円台を回復した。

7/7 (日本経済新聞) 長期金利、0.800%に低下

6日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.010%低い0.800%に低下(価格は上昇)した。世界経済の減速懸念を背景に、比較的安価な資産とされる日本国債が買われた。

7/7 (日本経済新聞) 円相場、反落 79円87~88銭

円相場は3日ぶりに反落。6日午後5時時点では前日比21銭円安・ドル高の1ドル=79円87~88銭となった。5日発表の米雇用関連指標が市場予測よりも改善したことを手掛かりに円売り・ドル買いが先行した。

7/10 (日本経済新聞) 日経平均株価続落、機械など主力株下げ7営業日ぶり9000円割れ

東証では日経平均株価が3日続落。9日の終値は前週末比123円87銭安となる8896円88銭となった。アジア株も軒並み安、米国と中国で相次ぎ市場予想を下回る経済指標が発表されたのをきっかけに、米中景気の先行き懸念が浮上。国内企業の業績も伸びが鈍化するとの見方も株安の背景にある。

7/12 (日本経済新聞) 長期金利、0.785%に低下

11日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.010%低い0.785%に低下(価格は上昇)した。2003年6月30日以来、約9年ぶりの低水準。

7/13 (日本経済新聞) 日経平均株価続落、主力大型株下げ鮮明

東証では日経平均株価が6日続落。12日午後5時時点では前日比130円99銭安となる8720円01銭となった。世界景気の減速に対する懸念が根強く、売りが先行。午後には日銀の追加緩和の見送りが明らかになると、下げ幅を拡大。

7/13 (日本経済新聞) 長期金利、0.765%に低下

12日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.020%低い0.765%に低下(価格は上昇)した。

7/18 (日本経済新聞) 円相場、反発 1ドル=79円02~03銭

円相場は反発。17日午後5時時点では前週末比26銭円高・ドル安となる1ドル=79円02~03銭となった。米景気の先行き不透明感から海外市場で円高・ドル安が進んだ流れを引き継ぎ、円買い・ドル売りが先行した。しかし、安住財務相が「必要な時には断固たる措置をとる」と述べたと伝わり、円売り介入への警戒感から伸び悩んだ。

7/20 (日本経済新聞) 長期金利、0.740%に低下

19日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.015%低い0.740%に低下(価格は上昇)した。超長期債の利回り低下を受け、10年債にも買いが広がった。

7/20 (日本経済新聞) 円相場、反発 1ドル=78円59~60銭

円相場は反発。19日午後5時時点では前日比45銭円高・ドル安となる1ドル=78円59~60銭となった。オセアニアやアジアの主要な株価指数が軒並み上昇。投資家がリスクをとりやすくなるとの見方が広がり、安全な通貨とされるドルが幅広い通貨に対して売られた。円には上昇圧力がかかり、一時78円46銭と6月5日以来1か月半ぶりの高値を付けた。

7/20 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 半導体関連に買い戻し

東証では日経平均株価が反発。19日の終値は前日比68円81銭高となる8795円55銭となった。前日に米ハイテク株が上げた流れを引き継ぎ、東京市場でも半導体関連株に買いが入った。

7/21 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 金融株主導 下げ幅拡大

東証では日経平均株価が反落。20日の終値は前日比125円68銭安となる8669円87銭となった。午後に入り、金融株に外国人投資家からとみられるまとまった売りが出て、市場心理が悪化。取引終了にかけて下げ幅を拡大した。

7/24 (日本経済新聞) 円相場、上昇 1ドル=78円00~02銭

円相場は上昇。23日午後5時時点では前週末比59銭円高・ドル安となる1ドル=78円00~02銭。欧州債務不安の再燃で安全通貨とされる円に買いが集まった。安住財務相は円高進行をけん制、政府・日銀による円売り介入が警戒され、円の一段の上昇を阻んだ。一時77円95銭と6月1日以来の円高水準を付けた。

7/24 (日本経済新聞) 日経平均株価大幅続落、アジア株安にも警戒感

東証では日経平均株価が大幅続落。23日の終値は前週末比161円55銭安となる8508円32銭となった。スペインの財政不安の再燃を背景にユーロ安が進行、業績懸念から輸出関連株主導で下げる展開。アジア株相場が軒並み下落したのも投資家の警戒感につながった。

7/24 (日本経済新聞) 長期金利、0.720%に低下

23日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.025%低い0.720%に低下(価格は上昇)した。これは9年1か月ぶりの低水準。スペインの地方政府の財政問題をきっかけに欧州の債務不安が再燃。「安全資産」とされる日本国債に買いが広がった。

◎ 景気・経済指標関連

6/27 (日本経済新聞) 海外設備投資が最高 製造業現法 拠点の移転加速 1~3月期 【経済産業省】

日本の製造業が海外に置いた現地法人の設備投資額が今年1~3月に104億ドル(約8300億円)となり、過去最高を更新した。前年同期に比べ27%増加した。海外現法の売上高は6%増と10四半期連続で増えた。円高や新興国の需要拡大を背景に製造拠点を海外に移す動きが加速している。

6/29 (朝日新聞夕刊) 鉱工業生産3.1%減 【経済産業省】

5月の鉱工業生産指数(2005年=100、季節調整済み)の速報値は前月比3.1%減の92.4となり、2か月連続で低下した。景気減速が懸念される欧州向けの輸出の減少などで、自動車生産が前月比で11.1%減と大きく落ち込んだ。基調判断は「持ち直しの動きで推移」を維持した。

6/29 (朝日新聞夕刊) 失業率改善4.4% 5月雇用情勢も上方修正【総務省・厚生労働省】

総務省が発表した5月の完全失業率(季節調整値)は前月から0.2ポイント改善の4.4%。また厚生労働省が発表した5月の有効求人倍率は前月比0.02ポイント増の0.81倍で12か月連続で改善した。復興需要が数字を押し上げたが、一時的な仕事も多く、安定した雇用が増えているとは言い切れない。

6/29 (東京新聞夕刊) 4か月ぶりの消費者物価下落 5月、0.1% 【総務省】

5月の全国消費者物価指数(2010年=100、生鮮食品を除く)は前年同月比0.1%下落の100.0となり、4か月ぶりにマイナスとなった。薄型テレビが4か月ぶりにマイナスに転じた他、ノート型パソコンや冷蔵庫などの家庭用耐久財も下落。ガソリンなどエネルギー関連は上昇したが、上げ幅は縮小した。

6/29 (東京新聞夕刊) 消費支出4.0%増加 5月、回復の傾向【総務省】

5月の二人以上世帯の家計調査によると、一世帯当たりの消費支出は28万7911円と、物価変動を除いた実質で前年同月比4.0%増加。東日本大震災で大きく落ち込んだ消費支出は回復傾向にあり、総務省は基調判断を「震災前の水準に持ち直しつつある」と上方修正した。エコカー補助金などの効果で自動車購入が増えた他、省エネ製品への買い替え需要増からエアコンや冷蔵庫への支出も伸びた。大型連休の休日の並びがよく、パック旅行費も増加した。一方で薄型テレビが減り、気温があまり上昇しなかったことで、夏向けの洋服代も減った。

6/30 (日本経済新聞) 住宅着工戸数 5月9.3%増加 住宅エコポイント奏功 【国土交通省】

5月の新設住宅着工戸数は6万9638戸となり、前年同月比で9.3%増えた。住宅エコポイントの政策効果や住宅ローンの金利低下を背景に4か月連続で増えた。国交省は住宅市況について「緩やかな回復基調にある」と判断しているが、7月中に打ち切られる住宅エコポイントが今後の下振れ要因だ。

6/30 (日本経済新聞) 介護認定500万人 給付7.2兆円に膨らむ 10年で倍増 【厚生労働省】

2010年度の介護保険事業状況報告で、介護が必要だと認定された人が、前の年度より22万人増え、過去最多の506万人になった。人口の高齢化が進んだため、介護の必要度が高い要介護3以上の人が全体の約4割(193万人)を占めた。介護保険から払う給付費も7兆2536億円と、前の年度より5.6%膨らんだ。認定者数は10年前の約2倍、都道府県別に65歳以上人口に占める認定者の割合をみると、最も高いのが長崎県で21.6%、ついで徳島県、和歌山県と続き、西日本で目立つ。逆に割合が最も低いのは埼玉県で13.2%、次いで千葉県、茨城県が低かった。

7/3 (産経新聞) 路線価4年連続下落 被災地落ち込み幅拡大【国税庁】

平成24年分の路線価(今年1月1日時点)を公表、全国35万8千地点の標準宅地の平均増減率は前年比で2.8%マイナスとなり、4年連続で下落。前年に続き、全ての都道府県で落ち込んだ一方、全国平均での下げ幅は前年より0.3ポイント縮小した。平成20年秋のリーマンショック以降の景気低迷から脱し切れていないものの、都市圏を中心にマンション売買が活発化するなど、不動産市況には回復の兆しがあることが要因とみられる。

7/3 (毎日新聞) 上半期 新車販売53%増 294万台 補助金大きく寄与 【日本自動車販売協会連合会】

12年上期(1~6月)の新車販売台数(軽自動車含む)は前年同期比53.6%増の294万7357台で2年ぶりプラス。東日本大震災の影響で供給不足となった前年の反動に加え、エコカー補助金が大きく寄与した。上期としては、震災前の10年実績(約265万台)を超えただけでなく、リーマンショック前の07年水準(約284万台)をも上回った。先行きについて自販連は「日銀短観の業況判断は改善しているが、補助金終了や消費増税の動きがあり手放しでは喜べない」としている。

7/3 (毎日新聞) ガラスの景況改善 日銀6月短観 中小に実感なく

6月の企業短期経済観測調査(短観)は企業の景況感を示す業況判断指数(DI)が大企業・製造業でマイナス1と前回3月(マイナス4)から3ポイントマイナス幅を縮小、3期ぶりの改善となった。3か月後を予想する先行きDIもプラスに転じ、景気の持ち直しを示す内容となった。ただ、景況感改善はエコカー補助金などの政策効果や原材料価格下落など一時的な要因に押し上げられた面も強く、息切れ懸念がつきまとう。欧州債務危機に伴う新興国経済の減速も懸念材料で、景気の先行きは楽観できない。

7/3 (日本経済新聞) 海外M&Aが最多 1~6月 262件

日本企業による海外企業のM&A(合併・買収)が一段と拡大している。1~6月の件数は262件と前年同期比15%増え、バブル経済期の1990年を上回って22年ぶり過去最高となった。円高や潤沢な手元資金を背景に大企業だけでなく、地方の中堅企業にも買い手の裾野が広がってきた。また小規模案件も増えており、「取引先企業の海外展開などで下請け企業の危機感が強まっている」との指摘も聞かれる。

7/4 (毎日新聞) 自動車設備投資28.4%増

日銀が3日発表した6月の企業短期経済観測調査(短観)の業種別計数によると、大企業の12年度設備投資計画のうち、自動車は前年度比28.4%増となった。伸び率は統計をさかのぼれる92年度以降で過去最大。基幹産業の自動車産業は関連産業のすそ野が広く、経済波及効果も大きい。底堅い個人消費と合わせて景気回復を後押ししそうだ。

7/6 (朝日新聞) 景気 全9地域で改善 日銀判断 個人消費が回復

7月の地域経済報告によると、全国9地域の全てで前回4月より景気が改善していると判断した。震災復興やエコカー補助などの政策効果に加え、旅行など個人消費も回復しているため、企業は設備投資に前向きになり始めた。

7/6 (日本経済新聞) 世帯所得、23年ぶり低さ 非正規雇用増え【厚生労働省】

2010年の1世帯当たりの平均所得が538万円と前年比11万6千円(2.1%)減少した。1987年(昭和62年)以来23年ぶりの低水準で、これまで最も多かった94年と比べて約126万円減った。2008年のリーマンショック後の雇用環境の悪化や非正規雇用の増加が影響している。特に18歳未満の未婚の子を持つ、子育て世帯の減少額が大きく、所得は39万2000円(5.6%)減少した。景気の影響を受けやすく、生活が苦しいと感じている子育て世帯は69.4%に上った。一方、65歳以上の高齢者世帯は307万2千円と7千円(0.2%)の減少にとどまった。年金などによる所得が全体の7割を占めており、景気の影響を受けにくい。

7/7 (埼玉新聞) 景気指数 2か月連続で悪化 自動車、欧州向け不振【内閣府】

5月の景気動向指数(2005年=100)は景気の現状を示す「一致指数」が前月比1.2ポイント低下の95.8となり、2か月連続で悪化した。自動車は債務問題の影響で欧州向けが不振。携帯電話の出荷も振るわなかった。東日本大震災からの復興需要を受けて橋や道路向けの建設財の出荷は伸びたが、生産活動に連動して大口電力の使用量も落ち込んだ。半年ほど先の景気動向を示す「先行指数」は0.3ポイント上昇の95.9で、2か月ぶりに改善した。道路用の建設財や電子部品の在庫率が好転。新規求人数や新設住宅着工も上向いた。株価下落はマイナス要因となった。

7/10 (日本経済新聞) 街角景気、6月も悪化 3か月連続【内閣府】

5月の景気ウォッチャー調査によると、経済活動を映す「街角景気」の現状判断指数は前月より3.4ポイント低い43.8となった。エコカー補助金が今月にも終了する見込みだが、自動車の駆け込み需要が期待ほど出ていないことや足元では堅調な個人消費だが、先行きにはやや不透明感が漂っている。内閣府は街角景気についての基調判断を「これまで緩やかに持ち直してきたが、このところ弱い動きがみられる」と2か月連続で下方修正した。

7/10 (日本経済新聞) 経常黒字 62%縮小 5月2151億円 LNG輸入膨らむ【財務省】

5月の国際収支速報によると、モノやサービス、配当、利子など海外との総合的な取引状況を示す経常収支は、2151億円の黒字となった。黒字額は前年同月比62.6%縮小した。貿易収支の赤字幅が拡大したことが影響した。貿易収支は8482億円の赤字で、自動車輸出の反動増がみられた反面、火力発電所の利用拡大に伴いLNGの輸入量が増加。原油の値上がりも輸入額の伸びにつながった。

7/10 (産経新聞) 1~6月の企業倒産件数 3年連続減【東京商工リサーチ】

平成24年1~6月の企業倒産件数は前年同期比3.2%減の6311件と3年連続で前年同期を下回った。ただ歴史的な円高を原因とする倒産は41件に上り、前年同期から1.8倍に増加。一方、負債総額は同20.5%増の2兆76億6700万円と3年ぶりにプラスとなった。エルピーダメモリー(負債総額4480億円)が全体を押し上げた。

7/17 (朝日新聞) 世界経済見通し、下方修正 新興国の成長鈍る【IMF(国際通貨基金)】

IMFは16日、2012年と13年の世界経済成長の見通しを、今年4月の前回発表からそれぞれ下方修正した。欧州危機が深刻化し、世界経済を引っ張ってきた中国など新興国の成長も影響を受けて鈍るとみている。12年の世界経済の成長見通しは、前回から0.1%幅引き下げて3.5%に、13年は0.2%幅引き下げて、3.9%とした。

7/20 (読売新聞) 百貨店の上半期売上高 5年ぶり前年を上回る 【日本百貨店協会】

全国の百貨店の2012年上半期(1~6月)の売上高は既存店ベースで前年同期比1.8%増の2兆9495億円となり、5年ぶりに前年を上回った。昨年は東日本大震災の影響で販売が低迷したが、今年は例年並みに回復したことでプラスに転じた。6月単月では1.2%減の4829億円、大型台風の直撃や昨年より雨の日が多く、夏物衣料を中心に販売が伸び悩んだ。

7/21 (日本経済新聞) 低成長、改革進まぬなら 就業者2030年850万人減 【厚生労働省】

厚生労働省は20日、日本経済の低成長が続いて労働市場の改革も進まなかった場合、2030年の就業者数は10年前に比べて約850万人少ない5450万人程度に減るとの推計をまとめた。高齢化によって企業などで働く15~64歳の人口そのものが減るためだ。政府が成長戦略を着実に進め、若者や女性、高齢者の働き手を増やせば、就業者数の落ち込みは210万人程度に抑えられるとしている。

7/21 (産経新聞) 6月の訪日外国人数 前年比58.6%増 初の震災前水準超え

日本政府観光局が20日発表した6月の訪日外国人数(推計値)は前年同月比58.6%増の68万6600人と、東日本大震災で落ち込んだ昨年から大幅に増加、2年前の平成22年6月と比べても1.4%増と、震災前の水準を初めて上回った。中国や東南アジアからの個人・団体旅行が堅調に推移。今春から新規国際線の開設が相次いだことも回復を後押しした。

7/23 (産経新聞) 既卒者就職率、51%に改善 【厚生労働省】

就職を希望していたが採用内定を得られずに今春卒業した大学生、高校生らのうち、ほぼ半数の2万4663人が4~6月にハローワークを通じて就職が決まったことが厚生労働省の集計で分かった。昨年同期は4人に1人程度にとどまっておろ、改善した。景気持ち直しの動きに伴い企業の採用意欲が高まっていることや、卒業後3年以内の既卒者の採用を新卒同様に扱うよう求めた政府の要請が経済界に浸透したことなどが要因とみられる。

7/23 (日本経済新聞夕刊) 世界景気に減速感 月例報告で指摘 景気判断据え置き

7月月例経済報告で、足元の景気判断は「復興需要などを背景に、緩やかに回復しつつある」と3か月連続で据え置いた。「世界景気に減速感が広がっている」との表現を加え、輸出の減速や金融市場の混乱が日本経済を下押しすることに警戒感をにじませた。

7/24 (埼玉新聞) コンビニ売上高 9か月ぶりマイナス 天候不順で夏物不調 【日本フランチャイズチェーン協会】

主要コンビニエンスストア10社の6月の既存店売上高は、前年同月比2.6%減の6780億円で、9か月ぶりのマイナスとなった。雨や気温の低い日が多く、夏向け商品の販売が不調。来店客数は、2.3%減の11億4764万人で、1年8か月ぶりに減少。客単価も0.3%低下した。

7/24 (埼玉新聞) 上半期スーパー売上高 16年連続前年割れ 【日本チェーンストア協会】

2012年上半期(1~6月)の全国のスーパー売上高は、既存店ベースで前年同期比1.8%減となった。上半期としては16年連続で前年実績を下回った。5月中旬から6月にかけて気温が低めに推移した地域が多く、夏物商品などの販売が振るわなかった。さらに「社会保障の将来不安やデフレ慣れで、消費者の買い控え傾向が続いている」という。6月の売上高は、既存店ベースで前年同月比3.9%減となり、4か月連続でマイナス。夏物衣料に加え、相場が高騰したウナギなどが不調だった。

7/25 (毎日新聞夕刊) 今年上期 貿易赤字最悪2.9兆円 燃料輸入膨らむ 【財務省】

財務省が25日発表した12年上期(1~6月)の貿易統計速報(通関ベース)によると、製品や原材料の輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は2兆9158億円の赤字(前年同期は9632億円の赤字)となり、第2次石油危機後の80年上期(2兆6217億円の赤字)を上回って半期ベースでは過去最大の赤字となった。輸出は東日本大震災後、部品供給網の寸断などで落ち込んだ反動などもあってプラスに転じたが、原発の稼働停止に伴い、火力発電向け燃料の輸入が膨らみ、収支が悪化した。

◎ 地域動向

6 / 26 (日本経済新聞) ベトナム・タイと経済交流協定 上田知事、8月訪問時に締結

埼玉県は8月の上田知事の東南アジア訪問に合わせ、ベトナム・タイの両国と経済交流協定を締結する。県と相手国が互いに連絡窓口を設け、工業団地の照会など企業の進出に関する調整を円滑にできるようにする。円高などで加速する県内企業の海外進出を支援する。

6 / 28 (朝日新聞) 食品企業集めた工業団地の計画 本庄市が策定

工業団地の名称は「彩の国フードバレー本庄」。JR八高線南側の本庄市児玉町児玉から秋山にかけての約31ヘクタールを整備する。各工場の敷地は企業の意向に沿って面積を決める。食品メーカーだけを集めるのは野菜の生産地に近いことも理由の一つ。すでに数社から進出の打診が寄せられている。

6 / 29 (埼玉新聞) 県内5月求人倍率 3か月連続で0.58倍 雇用持ち直しも横ばい【埼玉労働局】

5月の埼玉県の有効求人倍率(季節調整値)は前月と同水準の0.58倍だった。個人消費が好調で新規求人数が増加している一方、有効求職者数が依然として高水準で推移していることから、労働局は「雇用情勢は持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況にある」と前月の判断を据え置いた。

6 / 29 (埼玉新聞) 埼玉県内4月の生産、5か月ぶりに低下

4月の県産工業生産指数(2005年=100、季節調整済)は生産が94.0で、前月と比べ3.1%低下となった。生産の低下は5か月ぶり。前月自動車の在庫が多かった反動で、生産が大幅に低下したのが要因。前年同月比でみると、生産は8.2%の上昇。

7 / 1 (埼玉新聞) 熊谷版スマートタウン 環境共生型の住宅街を開発 市、事業提案を公募

熊谷市は再生可能エネルギーなどを活用した環境共生型の住宅街を開発する「熊谷スマートタウン整備事業」を、熊谷市別府5丁目を進めている。民間事業者から開発に関わる提案を募集し、最も優れた事業者により市有地を売却する。全国屈指の快晴日数の多さを誇る熊谷市の特性を活かした次世代住宅のまちづくりを進める考えだ。

7 / 3 (毎日新聞) 路線価平均2.4%減 県内15署で最高価下落

浦和税務署は相続税や贈与税の算定基準となる12年分の路線価を公表。前年から継続調査した約1万8000か所の増減率は平均2.4%減で09年から4年連続で下落。県内15税務署それぞれの最高路線価も全署で下落し、全ての署が下落したのは10年以来2年ぶりとなった。下げ幅は都市部が小さく、郊外が大きくなる傾向があった。

7 / 4 (産経新聞) 渡良瀬遊水地 ラムサール歓迎

埼玉、茨城、栃木、群馬の4県境にまたがる「渡良瀬遊水地」が3日、ラムサール条約に登録されたことについて、上田知事は「県内初で喜ばしい。豊かな自然を後世に引き継ぐため、関係自治体と協力したい」とした。ラムサール条約は貴重な自然が残る湿地を保護するための国際条約。渡良瀬遊水地は、首都近郊に広大な自然が残ることなどが評価された。地元加須市の大橋市長は「治水に配慮しつつ、条約が掲げる『賢明な利用』を図っていく」とコメントした。

7 / 5 (日本経済新聞) 地域振興27件助成 県が計1.1億円 秩父ジオパークなど

埼玉県は秩父地域の地球活動の様子が観察できる「ジオパーク」や、鳩山町の古代の窯業など27か所に対して地域おこしを支援するため自治体に財政補助の実施を決めた。観光客を誘致したり、学校の遠足や体験学習の行き先にしてもらったりするための施設整備などに利用してもらう。「ふるさと創造資金」として合計1億1000万円を交付する。

7 / 5 (埼玉新聞) 「埼玉都民」依然多く 県昼夜間人口比率 国勢調査

夜間人口100人当たりの昼間の人口の割合を示す県の「昼夜間人口比率」が88.6となり、全国で最も低いことが2010年の国勢調査の結果で明らかになった。県外に通勤、通学している15歳以上の県民は106万400人で神奈川県に次いで全国2位。県外への通勤、通学者のうち、東京都への流出者が94万602人(88.7%)を占め、「埼玉都民」の多いことがうかがえる。

7 / 6 (日本経済新聞) 県内新車登録47%増 6月、震災の反動続く

埼玉県自動車販売店協会が発表した6月の県内新車登録販売台数(軽自動車除く)は1万7250台と前年同月比47%増えた。東日本大震災を受けて前年に販売が落ち込んだ反動が続いている。加えて11年12月からの「エコカー補助金」の復活により、販売が伸びた。

7/6 (毎日新聞) 上半期倒産、私的整理含め2.5%増の283件【東京商工リサーチ】

法的整理に私的整理を合わせた上半期県内企業倒産状況を発表。倒産件数は前年同期比2.5%増の283件、負債総額は0.7%増の386億500万円。借金の返済猶予などを通じて資金繰りを支援してきた中小企業金融円滑化法が来年3月末で期限切れを迎えるため、東京商工リサーチ埼玉支店は「中小企業金融円滑化法の年度末終了を控え、下半期には増加局面に入る可能性もある」との見通しを示した。

7/7 (埼玉新聞) 11年県人口 出生率7年ぶり低下 晩婚化影響、全国で41位

埼玉県が発表した「2011年県の人口動態概況」によると、1人の女性が一生に産む子どもの推定平均数を示す合計特殊出生率は1.28(全国平均1.39)となり、前年比で0.04ポイント低下した。低下は7年ぶり。晩婚化が進んだことが影響した。出生数は前年比1379人減の5万8058人で5年連続減少。少子化の流れから、ピークだった1973年の10万6008人と比べて4割以上落ち込んでいる。

7/10 (埼玉新聞) 5月の11都県経済 自動車販売がけん引 3か月連続据え置き【関東経済産業局】

5月の埼玉県など1都10県の管内経済は、総括判断を「一部に持ち直しの動きがみられる」とし、3か月連続で前月の判断を据え置いた。自動車の販売が引き続き好調で、消費や生産の一部が堅調に推移しているのが特徴。先行きについては「円高、欧州債務問題、エコカー補助金終了後の影響が懸念される」と指摘している。

7/11 (埼玉新聞) 「白岡市」決定 知事、町長に文書交付

県内で町から市への移行は1996年の吉川市以来。県内の市町村数は40市23町村となる。同町は2010年10月の国勢調査で市制施行の要件となる人口5万人を突破。県内有数のナシの産地として知られるほか、JRの駅が2つあり、町内を走る圏央道の整備で物流の利便性が向上、圏央道沿いの白岡西部産業団地への工場進出など更なる発展が期待される。

7/20 (読売新聞) 「埼玉都民」浮き彫りに 昼間の人口流出106万人 全国2位【2010年国勢調査】

県民総人口719万人のうち106万人(15歳以上)が県外の学校や職場へ通い、昼に人口流出する数では神奈川県に次いで全国2番目に多い。106万人の9割に相当する94万人が、東京都に通勤・通学し、「埼玉都民」と呼ばれる実情を浮き彫りにした。昼夜間人口比率(夜間人口100人に対する昼間人口の割合)は88.6人で、全国で最も昼夜の人口の差が大きく、千葉県89.5人、奈良県89.9人と続いた。県内の昼夜間人口比率は95年に84.8人と最も少なくなり、その後は徐々に増えている。県統計課は「県外に通勤する働き手が減っている」と分析している。

7/25 (日本経済新聞) 普通交付税0.9%増 今年度、県内市町村 税収減など反映

政府が地方に交付する地方交付税の2012年度の交付額が決まった。埼玉県内の市町村への普通交付税は前年度比0.9%増の1462億円で5年連続で増えた。市町村への普通交付税が増えたのは、地価下落で自治体の固定資産税収入が減り、財政状況が厳しさを増したため。各市町村は道路橋りょう費など投資的経費を抑えて財政需要を減らしているが、高齢化などで社会保障費の支出が増加している。一方埼玉県への普通交付税の交付額は前年度比1.2%増の2035億円。増加は2年ぶり、社会保障費の増加が響いた。

(3) 今月の経済用語豆知識

日本再生戦略 ～新成長戦略を衣替え～

野田内閣による経済成長戦略。民主党政権が「強い経済」の実現に向けて策定した行動計画で、2010年6月に閣議決定した「新成長戦略」を発展させ、2011年3月の震災を踏まえて日本の「再生」を前面に打ち出した。環境や医療・介護、観光などを戦略として位置づけている。2011年10月、閣僚や経済界の代表で構成する首相直轄の「国家戦略会議」を設置して議論を開始した。

(4) 今月のトピック

日本再生戦略のポイント

政府は7月11日、国家戦略会議を開き、野田政権の経済成長戦略である「日本再生戦略」の原案を提示した。デフレからの早期脱却を果たし、少子高齢化や新興国の台頭で地盤沈下する日本経済の復活を目指すとしている。2020年までの平均で「名目3%程度、実質2%程度」の経済成長率を実現するため、11の戦略分野に450の政策を明記、630万人の雇用を創出することなどを盛り込んだ。医療・介護などの健康分野や環境・エネルギー、農林水産業の3分野を最重点分野と位置付け、優先的に取り組むことを明記した。ポイントは以下の通り。

- 通商：2020年までに経済連携協定（EPA）締結国との貿易割合を現在の19%から80%程度に高める。
- 医療介護：2020年までに先進的な医療技術の開発支援や規制緩和などで新市場50兆円、雇用284万人を創出
- 環境：2020年までに電気自動車（EV）など次世代自動車の販売割合を最大50%に、蓄電池の世界販売は10兆円に伸ばして新市場50兆円超、雇用140万人を創出。
- 農林水産業：製造業、販売・観光業を組み合わせた6次産業化による農林漁業の活性化、若者や女性の就農促進（6次産業化の市場規模10兆円）
- 観光：2020年までに日本を訪れる外国人旅行者を2500万人に増やす。格安航空会社（LCC）のシェアを欧米並みの2～3割程度に引き上げ、56万人の雇用を創出。
- 雇用人材：20～34歳の若年就業率を2020年に77%とし、2010年比で3.4ポイント引き上げる。世界で活躍するグローバル人材の育成を目指し、大学の秋入学に実現に向けた環境整備を進める。
- デフレ脱却：日銀にはデフレ脱却まで強力な金融緩和を期待。政府は今後2年で規制・制度改革、予算、税制の政策手段を使ってモノ、ヒト、カネを動かす。2013年度の予算で具体化する。
- 中小企業の支援：地域の核となる中小企業の発展・活躍（中小企業の海外売上比率4.5%）

11の戦略分野

- ①グリーン成長戦略、②ライフ成長戦略、③科学技術イノベーション・情報通信戦略、④中小企業戦略、⑤金融戦略、⑥食農再生戦略、⑦観光立国戦略、⑧アジア太平洋経済戦略、⑨生活・雇用戦略、⑩人材育成戦略、⑪国土・地域活力戦略

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成24年7月31日
作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
総括担当 山口・強瀬
電話 048-830-2130
Email a2130@pref.saitama.lg.jp